

「単純作業の自動化は時代の必然 AIにできない領域はまだある」

—— フィンテックや人工知能（AI）の発展で税理士が必要なくなるとも言われる。

■歴史を振り返ると、税理士が使う道具はそろばんが電卓になり、電卓が大型コンピュータになり、そして、パソコンに変わり、今はスマートフォンも出てきた。常に技術の発展とともに変わってきており、フィンテックやAIも、その進化の一環にすぎない。現在、全国には約7万7000人の税理士がいて、全国の納税者に尽くしている。税理士が「なくなる職種」に挙がるのは理解できない。

—— その理由は。
■税理士の仕事には大きく、税法など「法令解釈」「事実認定」、法律の「適用」の3要素がある。例えば、土地建物を収用された時、「あなたの場合は『取用換地等の場合の所得の特例控除』に該当しますよ」とか「該当しません」とか、「普通の譲渡になりますよ」とか、いろいろなことを

解釈して、伝えるのが仕事だ。
AIは法律の解釈をしたり、通達や事例集を読んだりできるようになるかもしれないが、それに対して事実認定をするのは難しい。お客さんと対面で相談に乗る中でないと分からないことは多い。
——他にAIで代替できないことは。

■ある株式会社のホテル代を例に見てみよう。これは、旅費・交通費、交際費、会議費、福利厚生費にもなり得る。ホテルは、社員の宿泊だけでなく、会議や従業員の福利厚生で使う場合もあるためだ。
同じホテル代でも勘定項目はこれだけ異なるし、それによって消費税などの扱いも変わる。こうした事実認定をAIが判断するのは難しい。

—— どこかで人間の判断が必要？
■そう。人間、特に専門家の目を通さないといけない場面は多い。税理士は、お客さんの信頼に依って、税金を多く納めさせても、少なく納め

させてもいけない責務がある。国民の財産権もきちんと守ってあげないといけない。

—— 一方で、記帳代行や通帳記帳、請求書の郵送など、単純作業は自動化されている。

■それは確か。それは世の流れとして当然の成り行きであり、効率的なことをした方が世のためになる。記帳代行だけが税理士の仕事なら、どんどんAIに取って代わられていいと思う。それによって税理士制度ももっと良くなる。

税理士が資格の上であぐらをかいていたらいけないし、常に危機感を持つていけないといけない。でないと、「お前なんか要らない」と言われて、顧客企業から値下げ交渉されたり、場外追放されてしまう。

フローとストックの助言

—— 税理士の将来像とは。
■例えば、財務諸表を読み解く力。

昨年と今年の財務諸表を読んで、
今年の粗利（売り上げから原価を引いた残りの利益）が前年比でどう変わって、その原因は何なのかと経営者に提案・提言する。

他にも、銀行の借り入れのために、銀行と金利の交渉をするとか、企業の事業承継で、子供や従業員、第三者に事業譲渡するとか、税理士の仕事はさらに重要度が増す。

—— 相続や事業承継などに特化して生き残る税理士事務所もある。

■そう。例えば、これから資産税は非常に大事になる。僕らはこれまでフロー（売り上げや原価など）についての分析や助言をしてきたが、これからはストック（保有する不動産や有価証券など）についてもアドバイスする時代になっていく。

大事なのは、顧客企業のために勉強し、税理士自身が新しい知識を吸収すること。こうした仕事は付加価値で、原価がない世界だ。報酬も高くなる。税理士業界の未来は明るい。

（聞き手＝谷口 健・編集部）



1980年、神津信一税理士事務所開設。
2010年、KMG税理士法人設立（同法人代表社員）、東京税理士会会長、68歳

業界団体に聞く！

業界は、人工知能（AI）の脅威とチャンスはどう捉えているのか。各団体の幹部に聞いた。